

第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

阿久比町

目 次

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. 策定の目的	1
2. 計画期間	2
3. 他計画等との関連	2
4. 計画のフォローアップ	2
5. 第1期総合戦略の評価	3

第2章 阿久比町の将来展望

1. 現状分析からみえる町の特徴	4
2. 目指すべき将来の方向性	5
3. 人口の将来展望	6

第3章 基本的視点と基本目標について

1. 施策展開の基本的視点	7
（1）時代を見据えたまちづくり	7
（2）住み続けたいまちづくり	7
（3）若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育てについての希望の実現	7
2. 重視すべき視点	8
3. 基本目標	10

第4章 基本目標と施策の展開

1. 基本目標1 安定した雇用を創出する	11
（1）阿久比町の強みを活かした地域の競争力強化	12
（2）だれもが働きやすい職場環境づくり	13
2. 基本目標2 阿久比町への新しい人の流れをつくる	14
（1）移住・定住促進につながるシティプロモーション 知多半島で選ばれるまち No.1へ	15
（2）阿久比町が持つ資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上	16
（3）中部国際空港や名古屋駅を利用する旅行者等の阿久比町への来訪促進	18
3. 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	19
（1）結婚・妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援	20
（2）子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり	21
4. 基本目標4 時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	22
（1）地域コミュニティの活性化と安全で安心して暮らせるパートナーシップのまちの実現	23
（2）高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり	25
（3）名古屋市並びに周辺市町村との広域連携によるまちづくり	26

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. 策定の目的

第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、阿久比町人口ビジョンを踏まえ、平成28年3月に策定した阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。計画期間は、平成27年度から令和2年度まで。）の取り組みをさらに深化・高度化させた、本町の持続可能な「まち・ひと・しごとの創生」の実現に向けた目標を掲げ、基本的方向と具体的な施策や取り組みをまとめたものです。

国における「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基本に、「第2期愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」も勘案し、産官学金労言等の多様な意見を反映して策定しています。

近年の本町は、大規模宅地開発により子育て世代を中心に人口が増加したものの、現在の人口動態はほぼ横ばいで、昨今の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に应じつつ、将来の人口減少・少子高齢化に備える必要があります。

第1期総合戦略の取り組みが一定の効果をもたらしているという認識のもと、本町独自の4つの基本目標は第1期総合戦略を踏襲することを基本として、社会情勢を踏まえた新たに重視すべき視点を取り入れ、切れ目ない取り組みを継続していきます。

4つの基本目標

- (1) 安定した雇用を創出する
- (2) 阿久比町への新しい人の流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- ①自立性
地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- ②将来性
施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- ③地域性
地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- ④総合性
施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- ⑤結果重視
施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

2. 計画期間

第2期総合戦略の対象期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

3. 他計画等との関連

本町の最上位計画である「第6次阿久比町総合計画（令和3年度から令和12年度まで）」は、「輝く子どもたちをみどりが包むまち・あぐい」を将来像に掲げ、これからの主役である子どもたちが、本町に誇りを持ち、明るく輝きのあるまちを体現できるよう、未来に向けたまちづくり・人づくりを進めていくこととしています。この将来像は、第2期総合戦略の基本的な考え方と合致しているため、総合計画に位置付けられた各分野の施策のうち、人口減少対策や地域経済縮小の克服など、地方創生に関連する施策・事業を主に取りまとめています。

また、国や県の総合戦略の視点や目標を踏まえ、各種施策の連携を図ります。

4. 計画のフォローアップ

基本目標における数値目標や主な事業に係る重要業績評価指標（KPI）に基づき、産官学金労言等の各分野の外部委員を含めた阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会などで、成果を検証するマネジメント・サイクルを実施します。検証結果を踏まえ、町を取り巻く社会情勢の変化などに適切に対応するため、有効な取り組みや新しい事業などの立案・見直しを行います。

※重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。事業毎の進捗状況を検証するために設定する指標。

5. 第1期総合戦略の評価

計画期間全体を通して、何らかの方法で実施されている項目（S～C）は、92.4%、未着手（D・E）は、7.7%である。

進捗状況	全体		主な項目
	項目	%	
S 順調に進められ、成果も上がっている。	3	7.7	ホームページのリニューアル／役場周辺での特産物販売・フリーマーケット／巡回パトロールなどの防犯活動
A 実施しており、それなりの成果はあるがさらに上を目指す余地がある。	18	46.2	遊休農地の利用集積促進・農業者の人材育成／多目的ホールでの文化芸術イベントの開催／子育てに関する情報提供・相談体制の充実／災害時応援協定の締結 など
B 実施しているが、一部で未着手である。（実施部分は成果がある。）	14	35.9	観光資源の掘り起こし・シティプロモーション／多様な保育サービスの拡充／地域防災体制の充実 など
C 実施しているが、一部で未着手である。（実施部分はあまり成果が見られない。）	1	2.6	営農環境整備・競争力のある産地づくり・6次産業化
D 実施予定はあるが、未着手である。	2	5.1	基盤整備事業による優良企業の誘致／阿久比パーキングエリア（上り）の活用
E 実施予定がない。	1	2.6	女性のための各種講座・就職応援セミナー
合計	39	100	

基本目標1：安定した雇用を創出する

（企業誘致、農業者支援、女性の就業支援など）

基本目標2：阿久比町への新しい人の流れをつくる

（観光ブランド、シティプロモーション、元気な家族農園、ホテル、Wi-Fi 整備など）

基本目標3：若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

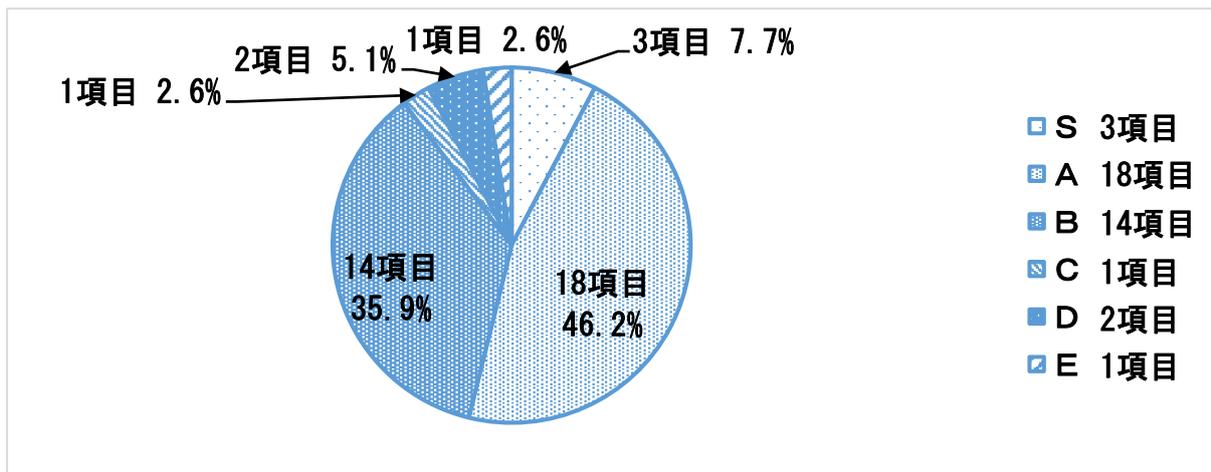
（婚活イベント、乳児家庭訪問、放課後児童健全育成など）

基本目標4：時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

（防犯活動、担い手育成、災害時応援協定など）

○第1期総合戦略（平成27年度～令和2年度）における「主な取り組み」39項目について、6年間の進捗状況を調査

○令和元年度末時点の各項目の担当課による自己評価



※小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%となりません。

第2章 阿久比町の将来展望

1. 現状分析からみえる町の特徴

本町の人口動向や人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査結果に基づく現状分析から把握される町の特徴は以下のとおりとなります。

■人口動向等に関する主な特徴

【人口動向に関して】

- ・総人口は微増から横ばいの傾向である。
- ・平成22（2010）年以降、大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まり、東部小学校区で急激に人口が増加した。
- ・校区別の高齢化の状況に大きな差異があり、高齢化率の最も高い英比小学校区（33.0%）と最も低い東部小学校区（18.2%）では14.8%の差がある。
- ・人口動態には自然増減よりも社会増減の影響が大きい。
- ・転入者は20代から30代までの男女が多く、その子どもである0歳から4歳までの転入も多い。
- ・転入・転出ともに近隣市町が多い。
- ・未婚率は国・県と比べ低いが、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ・平成23年頃から合計特殊出生率が上昇し、国・県と比べ高い値である。

【産業・労働に関して】

- ・第1次産業・第2次産業就業者割合が県に比べ高く、特に男性で製造業での就業が多い。
- ・農業従業者の高齢化が進んでいる。
- ・20代後半から30代前半の女性の労働力率の低下が顕著にみられる。

■アンケート調査結果からみえる主な特徴

- ・令和元年調査によると、愛着を「感じている」（39.8%）が最も多く、「どちらかといえば感じている」（35.5%）をあわせた“愛着を感じている”は75.3%となり、愛着度は高い。
- ・今後も住み続けたい意向を持つ人が80.6%と定住意向が高い。前回調査（平成27年）の79.1%から1.5%上昇している。また、住み続けたい理由は「家や土地があるから」及び「住み慣れた土地だから」が多い。
- ・今後のまちづくりの方向性として、「快適な住環境のまち」への関心が強い。

2. 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島の中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。

また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、それを取り囲む丘陵に住宅地が立地し、ホテルの舞う自然が残り、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かな住環境を有するまちです。

こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性はアンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。

将来的に人口減少局面を迎えた場合でも、交通利便性のよい魅力ある快適な生活空間を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばしていくことが人口対策として有効であると想定されます。

人口対策の3つの方向

社会増の維持・確保に向けて ～安定した雇用の創出・町への新しい人の流れをつくる～

- ・産業振興と新たな企業誘致により、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ・選ばれる町としての魅力向上を図り、定住につながる環境づくりと積極的な情報発信を推進します。

自然増の維持に向けて ～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～

- ・結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や体力的・精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、若い世代の結婚や妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めます。

社会減の抑制に向けて ～時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

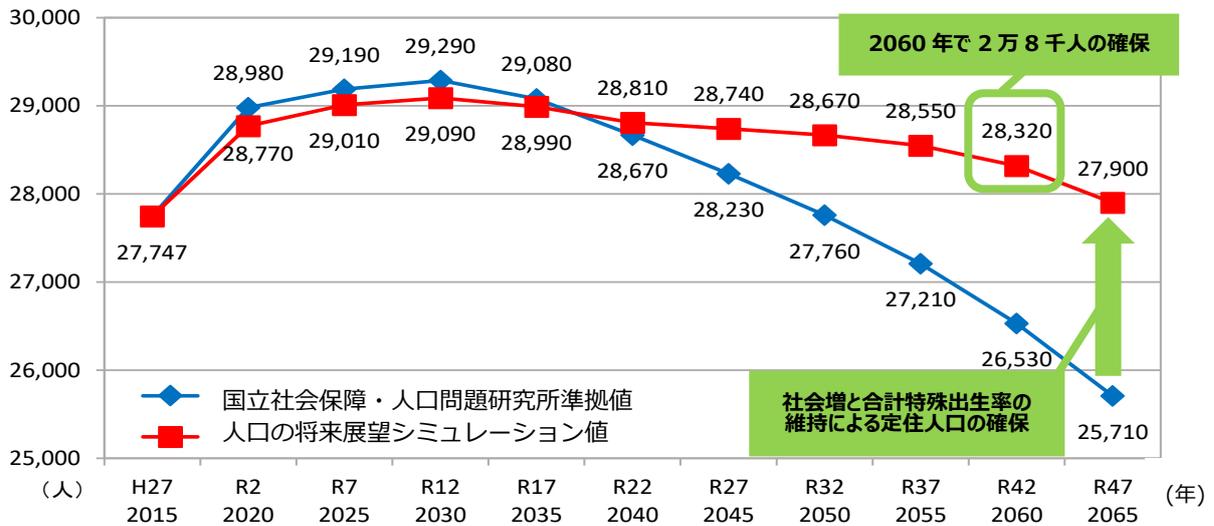
- ・高齢化の進行や災害といった将来の不安に対し、地域コミュニティの活性化や周辺市町村との広域連携により、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

3. 人口の将来展望

本町の人口の将来展望として、阿久比町人口ビジョンでは、令和42（2060）年において約28,000人の確保を目指すこととします。また、将来の人口減少局面においても、社会増と合計特殊出生率の維持を図り、持続可能な年齢構成のバランスが取れる将来人口を展望しています。

第2期総合戦略の目標年度である令和7（2025）年度の人口見込みは、29,010人となっています。

阿久比町人口ビジョンにおける人口の将来展望



出典：内閣府地方創生推進室「将来人口推計のためのワークシート」

第3章 基本的視点と基本目標について

1. 施策展開の基本的視点

国の長期ビジョンでは、目指すべき将来の方向として、「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」が掲げられています。さらに、地方創生による将来の日本社会の姿として、「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す」、「外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る」、「地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る」などが掲げられています。

本町においては、近年の住宅開発により子育て世代を中心にした転入による人口増加が進んできました。今後も、移住・定住条件の向上による社会増の維持・確保、合計特殊出生率の維持による自然増に向けた効果的な施策を展開することにより、将来における人口減少の抑制が可能であると考えられます。

こうした本町の「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指すため、阿久比町人口ビジョンを踏まえ、国、県をはじめ関係機関・民間企業などと連携し、総合戦略における施策・事業を展開する上での基本的視点は以下のとおりとします。

(1) 時代を見据えたまちづくり

本町は、令和17（2035）年頃までは、人口の横ばいが維持されると予想されていますが、その後は緩やかに人口減少が進み、高齢化率も上昇していく見込みであるため、人口の中長期的な展望を踏まえて、機能的・効率的で持続可能な都市基盤を構築します。

また、地域社会を構成する人々がともに支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を目指し、刻々と変化する社会情勢に対応したまちづくりをすすめます。

そのためにも、感染症の拡大を防止し、住民の命を守る取り組みを推進するとともに、雇用の維持と事業の継続を確保しなければなりません。また、感染症の克服と地域活性化の観点から、感染症を乗り越えた後に、新しい地方創生の実現に向けた取り組みを加速化していくことが必要です。

(2) 住み続けたいまちづくり

「地元又は本町の通勤圏内に就職し住み続けたい」、「自然に恵まれた住みよい環境の本町で子どもを産み育てたい」、「名古屋都心部への交通アクセスに優れたベッドタウンとして本町に移り住みたい」などの様々なニーズに対応した具体的施策を展開します。

(3) 若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育てについての希望の実現

若い世代が本町で安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現します。

2. 重視すべき視点

国の人口が減少傾向にある中で、本町の現在の人口を可能な限り維持するとともに、将来の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要です。そのためには、中長期的な視点を持ち、総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが必要であり、今後の5年間では、本町が掲げる4つの基本目標の達成に向けた取り組みの実施において、特に以下の4つの視点を重視して、施策の展開を図ります。

視点1：新たな魅力の創造と発信（関係人口の拡大）

令和8年に開催される第20回アジア競技大会や令和9年を目標とするリニア中央新幹線の開通によるスーパーメガリージョンを見据え、名古屋市や中部国際空港への交通利便性を活用する交流拠点として阿久比パーキングエリア周辺を位置付け、さらなる賑わいや活力を生み出し、新たな魅力を発信し、知多半島の広域観光においても、ネットワークを生かした交流人口の増加を目指すとともに、関係人口の拡大につなげていくことが必要です。

視点2：多様な人材が活躍できる地域社会（急増した子育て世代への対応・新旧住民の融合）

陽なたの丘の大規模宅地開発などにより子育て世代を中心とした人口増加のため、児童・生徒が急増しました。今後は、阿久比中学校の校舎増築や、登下校時間帯における交通安全への対応、民間事業者と協力した学童保育などの受け入れ態勢の整備をさらに進める必要があります。本町の宝である子どもたちが健康で輝きながら育つよう、増え続ける児童・生徒に対応し、若い世代の希望をかなえていく必要があります。

また、地域における人口構成の違いにより、取り組むべき課題が多種・多様になる中、それぞれの立場から地域の担い手となる新旧住民の融合した地域コミュニティの形成などによりシビックプライドを醸成していくことが必要です。

視点3：時代の流れを力にした社会生活（未来技術の活用）

今後の国の成長を実現していく鍵として、ビッグデータ、AI、IoTなどのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society 5.0」の実現が掲げられています。

単に変化に対応するだけでなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において社会や生活に取り入れていく必要があります。

視点4：バランスのとれた持続可能な地域づくり（SDGsの推進）

SDGs（持続可能な開発目標）は、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標であることを認識しながら、第2期総合戦略を推進していくことが重要です。

第2期総合戦略が示す施策方針は、国際社会全体の開発目標であるSDGsと目指すべき方向性は同様であり、SDGsの推進とともに各施策を展開していきます。



3. 基本目標

将来展望、基本的視点、国の総合戦略での基本目標などを踏まえ第1期総合戦略において設定した本町における4つの基本目標を踏襲します。

4つの基本目標

【基本目標1】

安定した雇用を創出する

既存産業の振興と企業誘致、農業の成長産業化に努め、地域経済を活性化し、安定した雇用の創出を図ります。

【基本目標2】

阿久比町への新しい人の流れをつくる

交通立地条件とともに、暮らしやすいまちとしての魅力を発信し、地域外から人が訪れ、住み、交流する新たな人の流れをつくります。

【基本目標3】

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを推進し、本町の特色として、「子育てするなら阿久比」をPRしていきます。

【基本目標4】

時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

住民、関係団体、町などのパートナーシップにより、安全・安心な地域づくりに取り組み、誰もが、いつまでも元気に、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

第4章 基本目標と施策の展開

【基本目標1】

安定した雇用を創出する



■現状と課題

本町における産業別就業者の割合を県全体と比較すると、第1次産業と第2次産業の比率が高く農工業への就業者が多いことが特徴として挙げられます。また、町西部の丘陵地などで形成されている工業団地には未来技術を担う先端産業が立地しています。しかし、担い手の高齢化が進む農業など持続的な発展が難しい産業もみられます。また、飲食・娯楽をはじめとしたサービス業などへの感染症の影響も大きく、地方を取り巻く経済状況は厳しいものとなっています。

さらに、女性の雇用機会の確保や子どもを持つ親が時代に合った働き方のできる環境づくりの促進が必要です。

■施策目標

既存産業の振興と企業誘致、農業の成長産業化の支援に努め、地域経済を活性化し、安定した雇用の創出を図ります。

■目標指標

指 標	現状値 (平成28年度)	目標値
町内企業の従業者数	9,055人	9,300人

現状値：経済センサス活動調査（次回令和3年）

施策の展開

(1) 阿久比町の強みを活かした地域の競争力強化

■基本的方向

本町の地域特性や潜在力を活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘致に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。

また、農業、工業並びに商業の発展を促し、産業構造を確立するため、感染症拡大によるライフスタイルの急激な変化や消費マインドの冷え込みに対応した各種支援策を展開します。さらに、農業の高付加価値化、成長産業化を図るとともに、本町の産業を支える人材の確保と育成に努めます。

■主な取り組み

○地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るため、先端産業などの企業誘致を図るとともに、海外ビジネスを希望する企業や海外進出を目指す企業に対し、ジェトロ名古屋などを活用した事業展開情報の提供を図ります。

○基幹的な担い手などの育成・確保や生産性の優れた営農を可能とする環境整備とともに、観光協会の「あぐいブランド認定品」のPR及び販売促進による競争力のある産地づくりやブランド化、阿久比米など地域の食材を利用した商品開発への支援による6次産業化の促進などに取り組み、若者にとっても魅力ある職業として選ばれる農業の実現を図ります。

○担い手の安定的な経営の確立を図るため、農地中間管理機構を活用した遊休農地の利用集積促進による農業経営規模の拡大を図ります。また、新たな担い手の確保や人材育成のため、補助金などの活用により経済的負担を軽減し、主体的な経営発展を支援します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
町内事業所数 ^{※1}	995事業所	1,050事業所
認定農業者数 ^{※2}	57人	70人

※1 現状値：経済センサス基礎調査（次回令和6年）

※2 現状値：産業観光課調べ

(2) だれもが働きやすい職場環境づくり

■基本的方向

住む場所とともに極めて重要な要素である「働く場」を充実させるため、魅力ある産業の確保に努め、若者や女性にとっても働きやすい職場環境づくりの促進を図ります。

また、感染症拡大に伴うテレワークなどの経験により、ワーク・ライフ・バランスの充実への関心の高まりという変化に適応した働きやすい職場環境の確保に努め、時代に合った働き方やU I Jターンを支援します。

■主な取り組み

- 地域経済の活性化を図るため、町、商工会、金融機関など関係機関のネットワーク体制構築による総合的な創業支援を図ります。
- U I Jターン促進や東京圏からの移住者・就職者の獲得に向け、積極的に情報を発信し、移住支援金を給付することで経済的な負担を軽減するとともに、町内中小企業などにおける人材不足の解消を図ります。
- 若年者、女性の雇用を促進するため、県やハローワークなど関係機関と連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発を行うなど就職支援を行います。
- 女性が経済的、社会的に自立し、希望する分野で活躍できるように、女性のための各種講座、就職応援セミナーなどへの参加促進など女性の就業継続への支援とともに、仕事と子育ての両立ができる働きやすい職場環境づくりを促進します。
- 「働き方改革」の推進や短時間勤務制度、テレワークなど多様で効率的な働き方ができ、仕事と育児・介護などが両立できる職場環境の整備についての情報提供を行います。

■重要業績評価指標（K P I）

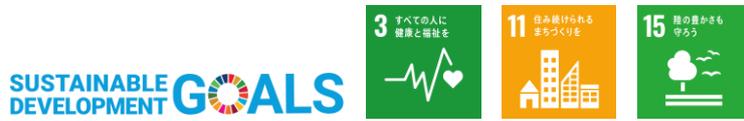
指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
移住支援金受給者数 ^{※1}	0人	5人
20代後半から40代前半 （25～44歳）女性の労働力率 ^{※2}	70.7%	75%（5%増）

※1 現状値：政策協働課調べ（令和6年度で終了）

※2 現状値：平成27年（2015）年国勢調査

【基本目標 2】

阿久比町への新しい人の流れをつくる



■現状と課題

本町は、恵まれた交通立地条件をはじめ、ホテルの舞う自然、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かな住環境を背景に、住宅地開発により人口が増加しました。

自然・伝統・文化などの地域資源を活用し、オンラインとオフラインの融合した情報発信により、本町の魅力を積極的に町内外に伝え、関係人口の拡大を図るとともに、新たに移り住んだ住民のシビックプライドを醸成する必要があります。

■施策目標

交通立地条件のよさとともに、暮らしやすいまちとしての魅力を発信し、地域外から人が訪れ、住み、交流する新たな人の流れをつくります。

■目標指標

指 標	現状値 (平成27年～令和元年の合計)	目標値 (令和2年～令和6年の合計)
社会増人数	597人	350人

現状値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

施策の展開

(1) 移住・定住促進につながるシティプロモーション 知多半島で選ばれるまちNo.1へ

■基本的方向

本町の魅力を掘り起こし、地域イメージを強化することにより、住民が地域に対する誇りを醸成し、住み続けたいと思えるまちをつくります。また、積極的に地域情報を発信することにより、知多半島で選ばれるまちNo.1を目指します。

■主な取り組み

- 観光資源を掘り起こし、魅力聞き取りアンケート、町外者の認知度調査、インターネットアンケート、転入者へのアンケートの実施を踏まえ、町の魅力発見と活用による「阿久比プレイガーデンプロジェクト」を効果的に推進します。
- 空き家の解消などのため、各種団体との協定を締結し、空き家などをサロンや宅老所、子どもの遊び場などとして有効に活用するため、所有者や地域住民との連携を強化していくとともに、子育て世代などに相談会の実施や空家バンクの創設などにより情報発信し、移住・定住促進につなげます。
- ホームページのオープンデータ化により、企業・NPO・個人などとの連携を促進し、将来的な官民連携事業などにつなげます。また、阿久比町の認知度を向上させるため町公式SNSを効果的に活用し、関係人口の拡大を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
空き家バンクマッチング件数 ^{※1}	—	5件
ホームページ年間アクセス数 ^{※2} （トップページ）	523,543件	600,000件 （15%増）
オープンデータデータセット数 ^{※2}	—	28件
町公式SNSフォロワー数 ^{※2}	—	900件

※1 現状値：建設環境課調べ

※2 現状値：政策協働課調べ

(2) 阿久比町が持つ資源を活用した地域の魅力やブランド力の向上

■基本的方向

新しい生活様式に対応しつつ、地域資源を活用した訪問者の受け入れを活発に行うことにより、リピーターを生み出し、本町への再訪や移住を促進します。また、住民や関係団体とのパートナーシップにより、観光客や農業体験者を呼び込むなど、地域経済の活性化を図るため、地域資源を磨き上げます。

■主な取り組み

- 阿久比スポーツ村を元気なまちづくりと交流の拠点に位置付け、スポーツイベントの開催をはじめ、スポーツ人口の増大のための企画、学生の部活動での利活用、プロ・実業団スポーツとの連携を図ります。また、産官学連携などにより、スポーツ指導や健康指導の分野において、ICTによる実証実験誘致、健康プログラムの開発を見据え、研究所施設を再利用した拠点の充実に努め、健康づくりを推進します。
- 町のパブリックゾーンとして位置付ける役場庁舎・多目的ホール（アグピアホール）を拠点とするイベントなどを開催し、関係人口の拡大を図ります。文化・芸術イベントの開催など質の高い芸術に触れる機会の充実とともに、文化祭の開催など多様な文化・芸術の鑑賞や活動成果を発表する機会の充実を図り、地域文化の魅力を発信します。また、名鉄阿久比駅、役場庁舎周辺での農産物などの町特産品の販売、フリーマーケットの開催によるにぎわいがあるまちづくりを進めます。
- 住宅地に隣接した貸し農園である「元気な家族農園」は、地域住民をターゲットとした活用をするとともに、空き区画は都市部からの農業体験者の受け入れを図ることで、地元農産物への愛着を育み、地産地消を推進します。また、田植え・稲刈り、野菜収穫、たけのこ掘りなどの体験型農業の受け入れを図ります。
- SDGsの環境分野の理念に沿い、「環境のバロメーター」と位置付けるヘイケホテルをブランド化するため、安定的・継続的にホテルが生息し続けられる環境づくりを進め、「ホテル飛びかう、豊かな自然のまち阿久比」として広く町内外にPRします。また、令和5年に本町で開催するホテルサミットを契機とした新たな関係人口の創出を狙います。
- 幻の花「花かつみ」や矢勝川の「彼岸花」を魅力ある地域資源として発信します。観光協会との連携により、花かつみ園のさらなる活用方法を検討し、これまでの来場者に加え、町内外から新たな層の来訪を迎えられる環境を整備します。

また、観光協会や近隣自治体、住民団体などと連携し、ごんげん山と一体的な彼岸花のPRを推進することで、新たな賑わいを創出します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
スポーツ村利用者数 ^{※1}	11,137人	11,800人
元気な家族農園利用者数 ^{※2}	57人	70人
ホテル観賞施設を訪れる人数 ^{※3}	11,834人	14,000人

※1 現状値：社会教育課調べ

※2 現状値：産業観光課調べ

※3 現状値：建設環境課調べ

(3) 中部国際空港や名古屋駅を利用する旅行者等の阿久比町への来訪促進

■基本的方向

リニア中央新幹線の開業によるスーパーメガリージョンを見据え、感染症拡大防止の対策を図りながら、中部国際空港や名古屋駅周辺を訪れる旅行者が気軽に本町に立ち寄れる環境を整備します。

また、知多半島道路や名古屋鉄道を利用して知多半島を訪れる旅行者などが本町を通過するだけでなく、滞在できる環境の強化に取り組みます。さらに、物理的な移動や交流のほか、町に関わる人口を増やすため、情報通信技術などの活用を進めます。

■主な取り組み

- 中部国際空港や名古屋市内で、「阿久比プレイガーデンプロジェクト」などを活用し、阿久比町をPRするためのイベント、プロモーション活動、特産物の販売などを行い、認知度の向上を図ります。
- 新たに新設される知多半島道路の阿久比パーキングエリア上り周辺において、広域的な対流・交流拠点となる「緑のふれあい交流拠点」として、民間事業者や関係機関と連携しながら、魅力ある都市公園の整備を促進します。また、移住・定住に向けた情報拠点として町の観光や特産品・農産物を発信することで、対流・交流を町内への流れに導きます。
- 5Gの登場により、高速データ通信やAIを利用した各種サービスに対応するため、来町者の利便性向上の一環として、無料で手軽にインターネットを利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、地域活性化の促進を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
Wi-Fi環境を整備した町の施設数※	2件	4件

※ 現状値：検査財政課調べ

【基本目標3】

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる



■現状と課題

本町は、子育て環境の充実に取り組むほか、子育ての経済的負担の軽減、女性の働きやすい環境づくりの促進に取り組んできました。また、幼保小中一貫教育の取り組みなど教育環境のよさも特色のひとつとなっています。

近年の自然増減をみると、出生数が死亡数を上回る自然増で推移しており、合計特殊出生率は、国、県を上回る数値で推移しています。しかし、希望する子どもの数と実際の子どもの数に大きな差があり、子育ての経済的・人的負担感、ワーク・ライフ・バランスの欠如などが、出産・子育ての障害となっていることがうかがえます。

■施策目標

子育てしやすい環境を整備し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを推進し、本町の特色として、「子育てするなら阿久比」をPRしていきます。

■目標指標

指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
本町の子育て支援環境満足度	62%	80%

現状値：子育て支援に関するアンケート調査

施策の展開

(1) 結婚・妊娠・出産から育児に至るまで切れ目のない一貫した支援

■基本的方向

結婚を支援する関係機関などと連携して出会いの場を提供します。また、妊娠、出産から子育てをしていく人たちが、安心して子育てができるまちづくりを進めます。

■主な取り組み

- 商工会、農業者団体などの各種団体や近隣自治体と連携し、婚活イベントなど結婚を希望する独身者への出会いの場をつくる婚活応援事業を実施します。
- 不妊治療に要する費用の一部を助成し、当該夫婦の経済的負担を軽減することにより、少子化対策の充実を図ります。
- 子育て世代包括支援センター「子育てスタート！ラポール」により、妊産婦健康診査をはじめ、乳児家庭全戸訪問事業、母子保健相談事業、乳幼児健康診査などを通じて、妊娠期から出産後まで一貫した切れ目のない支援を行います。

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
婚活イベントによる結婚成立数※ ¹	1組	3組
乳児家庭訪問率※ ²	98.7%	100%（全戸）

※1 現状値：政策協働課調べ

※2 現状値：健康介護課調べ

(2) 子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり

■基本的方向

子育て支援サービスの充実を図るとともに、家庭や地域、幼稚園・保育園・小中学校が一体となることで、子育てを支え、これからの主役である子どもたちが、本町に誇りを持ち、明るく輝くことのできる環境づくりを進めます。

■主な取り組み

- 子ども医療費の支給、出産祝金、保育料軽減など、子育て世代への経済的負担を軽減するための支援を図ります。
- 子育てに関する情報提供・相談体制の充実のため「あぐいファミリー・サポート・センター」をはじめとした子育て支援センターの充実、子育てサークルへの支援、親や子どもの交流の場づくり、放課後児童の健全育成事業など、子育てを地域全体で見守る環境を整備します。また、児童発達支援事業所において、よりきめ細やかな療育を行います。
- 幼稚園・保育園を適正に配置するとともに、民間事業者の参入を奨励し、高まる保育ニーズへの柔軟な対応を図ります。
- 多様な保育サービスの拡充に向け、時間外保育事業や病児・病後児保育事業をはじめとする地域子ども・子育て支援事業の充実を図ります。
- 幼保小中一貫教育の推進をはじめ、児童・生徒数の増加に対応し、子ども一人一人の個性や特性を大切にしながらきめ細やかな支援と平等な学習機会を提供します。また、SNSなどによるいじめ対策を推進し、国際化に対応するため英語力など実践的な学習を充実させるとともに、GIGAスクール構想の実現に向けたICT教育を導入した学習を充実させます。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
放課後児童健全育成事業クラス数※	14クラス	16クラス
ファミサポ援助会員数（両方会員含む）※	22人	30人

※ 現状値：子育て支援課調べ

【基本目標 4】

時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



■現状と課題

本町は、名古屋市、中部国際空港へのアクセスに優れているとともに、日本有数の自動車産業が集積する三河地区に近接しています。こうした立地条件を最大限に活かしたまちづくりのためにも近隣市町との連携が重要になっています。また、本町の高齢者が今後も増加することが予想される中、高齢者の買い物弱者対策、認知症対策などを図るとともに、介護予防の充実に努める必要があります。さらには、感染症対策による在宅勤務など大きな変化が生じた生活は、情勢に応じた対応が求められています。

加えて、災害に備える強靱な地域を構築するため、安全・安心の意識の高まりに対する危機管理体制の充実に努める必要があります。

■施策目標

住民、関係団体、町などがパートナーシップを共有し、安全・安心な地域づくりに取り組み、誰もが、いつまでも元気に、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

■目標指標

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)
住み続けたいと思う住民の率	80.6%	85.0%

現状値：第6次総合計画策定に係る住民意向調査

施策の展開

(1) 地域コミュニティの活性化と安全で安心して暮らせるパートナーシップのまちの実現

■ 基本的方向

新たに住居を構えた人たちと以前から住み続けている人たちがともに地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みをつくり、人と人々が支え合う地域づくりを目指します。また、住民と連携し、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

■ 主な取り組み

- 陽なたの丘に代表される子育て世代を中心とした若い世代が急増した地区がある一方、人口減少・少子高齢化の進む地区もあります。住民の自治意識の向上により、多様化する地域課題を解決するための自主的な活動団体を増やし、魅力的なコミュニティ活動を推進します。また、南部学区や東部学区のコミュニティ推進協議会への支援を継続するとともに、新たなコミュニティ推進協議会の設立を支援します。
- 犯罪のない安全で住みよいまちをつくるために、住民、警察、町が連携し、巡回パトロールの実施など地域に密着した防犯活動を推進するとともに、防犯カメラの設置など犯罪を抑止する環境の整備を進めます。特に子どもが犯罪に巻き込まれないよう地域と協働した地域見守り隊の活動支援など児童・生徒が安全で安心して通学できる環境を整えます。
- 地域コミュニティでの防災訓練の実施、地元中高生との連携をはじめ幅広い担い手の育成による自主防災組織の強化など「自助」「共助」の防災意識の向上により、地域の防災・減災力の強化を促進します。また、防災行政無線のデジタル化や防災アプリ、ドローンをはじめとした最新技術の利活用など災害時の迅速な情報収集・伝達体制の充実や避難所支援機能の整備など地域防災体制の強化を促進します。
- 社会福祉協議会との連携により、地域の中で福祉活動、防犯活動など、住民がお互いに支え合うためのネットワークを構築し、各分野で活躍する地域貢献活動の担い手の育成を支援します。

■重要業績評価指標（K P I）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
「住民税1%町民予算枠制度」 わくわくコラボ事業採択数(累計) ^{※1}	延べ122事業	延べ200事業
ボランティア名簿に登録された 団体と人数 ^{※2}	35団体 647人	40団体 700人
防災アプリのインストール数 ^{※3}	—	2,800件

※1 現状値：政策協働課調べ

※2 現状値：社会福祉協議会調べ

※3 目標値：阿久比町国土強靱化計画

(2) 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らすことができる仕組みづくり

■基本的方向

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を営むことができる体制づくりに努めます。

■主な取り組み

- 高齢者が増加する中、介護予防に向けた取り組みを推進するとともに、日常生活に必要な医療、介護、介護予防、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」のさらなる拡充を進め、今後高齢化が進む社会においても安心して暮らせるまちをつくります。
- 循環バス「アグピー号」のダイヤ改正など利便性向上やタクシー券助成事業に加え、AI・IoTの活用を視野に入れ、さらなる移動支援の拡充を図ります。また、地域住民や民間企業と連携した買い物弱者対策の検討を進め、事業者が行うインターネットなどによる買い物配送事業を支援します。
- 住民への認知症の周知と啓発、認知症サポーターの養成など「認知症に対して理解のある地域づくり」を進め、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせる地域づくりに取り組みます。
- 日常生活において気軽に取り組むことのできる「あぐい健康体操」を推進し、身体活動や運動の普及・啓発を行います。また、「アグピー健康マイレージ」による健康意識の向上や健診受診率の向上を図り、住民の健康増進に向けた取り組みを支援します。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
高齢者タクシー料金助成事業利用人数※	2, 506人	3, 100人
認知症サポーター養成講座修了者数※	1, 587人	2, 350人

※ 現状値：第8期阿久比町介護保険事業計画・高齢者福祉計画

(3) 名古屋市並びに周辺市町村との広域連携によるまちづくり

■基本的方向

名古屋市並びに三河方面への交通アクセスに優れたベッドタウンとしての特性を積極的に情報発信し、名古屋市（N）及びその周辺市町村と阿久比町（A）と三河（M）との連携によるNAMトライアングル構想による住みやすく富める町「田園町富」を目指します。

■主な取り組み

- 名古屋市及び三河方面に通勤する住民に本町が交通アクセスに優れたベッドタウンであることをPRするため、新規住宅開発業者や観光協会と連携して、「阿久比プレイガーデンプロジェクト」などによる積極的な情報発信を推進し、移住定住促進につなげます。
- 名古屋市並びに周辺市町村をはじめ様々な関係機関や民間企業などと災害時の防災協定を締結するとともに、外部からの人材や物資供給を十分に活用できるよう受援体制の構築を推進します。また、大規模災害時における広域避難など相互援助ができるよう連携について検討します。
- 名古屋市や三河方面に通勤・通学する住民が、現地の会社や学校で被災し、徒歩などで帰宅する際の支援として、県道名古屋半田線・県道西尾知多線などを帰宅支援の主要道路とし、県、名古屋市並びに周辺市町村などの協力のもと、被災者への一時休憩施設の確保や帰宅支援情報の提供を図ります。
- 将来的な移住・定住のために、中長期的な視野を持ち、「ふるさと阿久比応援寄付金」などにより本町の認知度向上と関係人口拡大を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

指 標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
災害時応援協定数（累計）※ ¹	官公庁11件 民間30件	官公庁13件 民間35件
ふるさと寄付年間件数※ ²	249件	1,000件

※1 現状値：阿久比町国土強靱化計画

※2 現状値：総務課調べ

阿久比町 総務部政策協働課企画政策係

愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字殿越 50 番地

0569(48)1111(代表)